

神奈川県住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助金事業計画書

1 補助事業の概要

申請者氏名	株式会社〇〇〇		
補助事業で設置する設備を設置した住宅等について (該当する口に「✓」を記載)	所在地	地番	神奈川県横浜市中区日本大通1
		住居表示 (確定していない場合は空欄)	神奈川県横浜市中区日本大通1-25
	種別	<input type="checkbox"/> 分譲 <input checked="" type="checkbox"/> 賃貸	
	取得の別	<input type="checkbox"/> 新築 <input checked="" type="checkbox"/> 既存 (<input type="checkbox"/> 耐震基準適合のための改修工事予定あり)	
事業着手予定日※1	令和8年7月15日		
事業完了予定日※2	(2)	令和8年9月15日	

交付申請書(第1-2号様式)を記載いただくと自動的に反映されます。

設置予定箇所を記載してください。
ご提出いただく「建物の登記関係書類又はこれに代わるもの」の地番を記載してください。
(照合を行います。)

審査の進捗により、予定日のご希望に添えない可能性がありますので、ご承知おきください。
着手日は太陽光発電・蓄電池の工事着手日となります。(新築の場合は、住宅本体の着手日を記載しないようご注意ください。)

※1 補助対象設備について、共同住宅の引渡しを受け取得する場合は、当該住宅の引渡し日、その他は、補助対象設備の設置工事の着工日を記載してください。
 ※2 次の事項のうち、最も遅いものの予定日を記載し、()に該当する番号を記載してください。
 (1) 新たに導入した補助対象設備の設置工事の完了
 (2) 新たに導入した補助対象設備又は新たに導入した補助対象設備が設置された住宅の代金の支払完了
 (3) 新たに導入した補助対象設備又は新たに導入した補助対象設備が設置された住宅の引渡し

2 設備の概要

太陽光発電設備	太陽電池モジュールのメーカー名	〇〇〇〇			
	太陽電池モジュール	型式番号	公称最大出力※1	数量	合計
		〇〇〇〇	415 W	14	5,810 W
		〇〇〇〇	230 W	10	2,300 W
太陽電池モジュールの公称最大出力の合計 (合計はキロワット表示で小数点第3位以下切捨て)				8.11 kW	
パワーコンディショナー	メーカー名	〇〇〇〇			
	型番等	型式番号	定格出力(力率1.0)	数量	合計
		〇〇〇〇	5.9 kW	2	11.8 kW
		パワーコンディショナーの定格出力の合計 (合計はキロワット表示で小数点第3位以下切捨て)			
発電出力(小数点第3位以下切捨て)※2		8.11 kW			
蓄電システム等	蓄電システムのメーカー名	〇〇〇〇			
	パッケージ型番	〇〇〇〇	台数	1 台	
	蓄電容量(小数点第3位以下切捨て)		5.5 kWh		

補助対象設備の仕様が確認できる書類に記載のメーカー名・型番・公称最大出力と照合を行いますので、正確に記載してください。
数量は見積書その他、数量がわかる書類と照合を行いますので、正確に記載してください。
※数量がわかる書類の添付漏れが多く見られます。必ず添付してください。

補助対象設備の仕様が確認できる書類に記載のメーカー名・型番・定格出力と照合を行いますので、正確に記載してください。
パワーコンディショナーの力率は1.0で記載してください。
例)仕様が確認できる書類に5.6kW(力率0.95)、5.9kW(力率1.0)の双方が記載されている場合は、5.9kWを記載します。

補助対象設備の仕様が確認できる書類に記載のメーカー名・型番・公称最大出力と照合を行いますので、正確に記載してください。
siiに登録のパッケージ型番ではなく、蓄電池ユニットを記載する誤りが非常に多くなっています。

設置する設備の要件 (該当する口に「✓」)	上記の設備は全て要領に定める設備に係る要件を満たす設備である。	<input checked="" type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
	上記の設備は全て未使用品である。 注 電気自動車のリユースバッテリーを使用して製品化した蓄電システムであって、蓄電システムとして製品化された後の使用実績がないものは未使用品とみなす。	<input checked="" type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ

どちらも「はい」に☑されている必要があります。

※1 日本工業規格に規定される公称最大出力をいう。
 ※2 太陽電池モジュールの公称最大出力の合計又はパワーコンディショナーの定格出力の合計のうちいずれか低い方とする。

3 交付申請額の積算

経費の区分		費目名	金額
太陽光発電設備	設備費	設備費、付属設備費、その他設備費 (A)	400,000 円
	設置工事費	設計費、工事費、諸経費 (B)	700,000 円
	補助対象経費 (A) + (B)		1,100,000 円
	交付申請額 (C) (補助対象経費又は発電出力に7万円を乗じた額のうちいずれか低い額。千円未満切捨て)		567,000 円
蓄電システム等	設備費	設備費、付属設備費、その他設備費 (D)	200,000 円
	設置工事費	設計費、工事費、諸経費 (E)	600,000 円
	補助対象経費 (D) + (E)		800,000 円
	交付申請額 (F) (補助対象経費又は蓄電システム台数に15万円を乗じた額のうちいずれか低い額。千円未満切捨て)		150,000 円
合計交付申請額 (C) + (F)			717,000 円

契約書又は費用の内訳がわかる書類（見積書等）のとおりに記載してください。
 費用の内訳がわかる書類については、太陽光発電・蓄電システム等それぞれの設備費と設置工事費が明確に読み取れるものを提出してください。

※費用の内訳がわかる書類に「値引き額」が記載されている場合は、「値引き額」を引いた金額を記載いただき、費用の内訳がわかる書類についても、値引き額がどの項目からどれだけ引かれているか明記してください。

※補助対象外経費を含めた金額を記載する誤りが非常に多くなっています。
 ・ HEMS設置費
 ・ 電力会社申請費
 上記2点は補助対象外経費です。除いた金額を記載してください。（HEMS設置費については不可分の場合以外は除いてください。）

注 消費税及び地方消費税相当額は除く。
 なお、補助額の算出に使用する太陽光発電設備の発電出力については、太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値とパワーコンディショナーの定格出力合計値のいずれか低い方による。

4 再生可能エネルギーの固定価格買取制度 (FIT) の活用について

補助事業により導入した太陽光発電設備において、FIT活用の有無	無
---------------------------------	---

FIT活用の有無を記載してください。